

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月 30日

三菱UFJ信託銀行 株式会社

(E03626)

第11期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJ信託銀行 株式会社

目 次

	頁
第11期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	27
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	41
1 【主要な設備の状況】	41
2 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
(1) 【株式の総数等】	42
(2) 【新株予約権等の状況】	43
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	43
(4) 【ライツプランの内容】	43
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	43
(6) 【大株主の状況】	43
(7) 【議決権の状況】	44
2 【株価の推移】	44
3 【役員の状況】	44
第5 【経理の状況】	45
1 【中間連結財務諸表等】	46
(1) 【中間連結財務諸表】	46
① 【中間連結貸借対照表】	46
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	48
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	50
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	52
(2) 【その他】	92
2 【中間財務諸表等】	93
(1) 【中間財務諸表】	93
① 【中間貸借対照表】	93
② 【中間損益計算書】	95
③ 【中間株主資本等変動計算書】	96
(2) 【その他】	107
第6 【提出会社の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

独立監査人の中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 若林辰雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川高弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 吉川高弘

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	334,982	324,473	359,472	644,572	650,326
うち連結信託報酬	百万円	46,053	48,932	52,029	94,001	99,625
連結経常利益	百万円	106,796	121,925	115,336	223,752	237,570
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	71,747	86,760	79,594	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	145,872	159,773
連結中間包括利益	百万円	102,309	210,765	△50,435	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	184,899	527,021
連結純資産額	百万円	1,960,504	2,207,146	2,420,769	2,029,116	2,468,243
連結総資産額	百万円	28,218,417	35,748,843	38,044,884	31,423,015	38,309,785
1株当たり純資産額	円	539.89	612.27	662.12	559.38	688.68
1株当たり 中間純利益金額	円	21.29	25.74	23.51	—	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	43.29	47.41
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円	21.19	25.63	23.49	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	43.16	47.27
自己資本比率	%	6.44	5.77	5.91	5.99	6.05
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,713,514	3,469,493	△201,526	795,189	4,741,422
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,916,967	△91,027	1,599,640	△170,938	△886,569
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,230	△59,363	△46,599	△102,379	△124,521
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,172,695	4,868,706	6,720,512	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,528,108	5,334,244
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,660 [2,392]	11,871 [2,512]	12,425 [2,667]	11,535 [2,402]	11,757 [2,570]
合算信託財産額	百万円	149,997,846	165,695,056	187,088,964	166,548,485	189,514,792

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。
5. 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	276,011	268,808	288,591	538,198	531,226
うち信託報酬	百万円	39,093	42,402	45,638	79,991	86,728
経常利益	百万円	87,151	110,164	99,549	195,077	210,078
中間純利益	百万円	62,633	73,336	70,359	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	136,326	140,757
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,443 第一回優先 株式 —	普通株式 3,399,187	普通株式 3,369,441 第一回優先 株式 1	普通株式 3,369,443 第一回優先 株式 —
純資産額	百万円	1,763,971	1,978,567	2,111,170	1,815,312	2,200,649
総資産額	百万円	27,485,465	34,260,963	35,478,530	30,294,278	36,271,336
預金残高	百万円	12,328,202	12,573,246	12,944,485	12,485,142	12,741,410
貸出金残高	百万円	11,390,190	11,986,006	12,960,358	11,909,155	12,609,827
有価証券残高	百万円	12,925,364	15,679,062	15,247,201	14,974,915	17,186,742
1株当たり配当額	円	普通株式 5.06 第一回優先 株式 2.65	普通株式 11.51 第一回優先 株式 —	普通株式 10.87	普通株式 12.47 第一回優先 株式 5.30	普通株式 22.04 第一回優先 株式 —
自己資本比率	%	6.41	5.77	5.95	5.99	6.06
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,890 [1,329]	7,006 [1,444]	6,989 [1,539]	6,868 [1,346]	6,879 [1,495]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	63,230,351 (126,483,729)	68,593,302 (137,681,871)	81,197,994 (150,574,136)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	101,692 (101,692)	100,681 (100,681)	125,233 (125,233)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	213,862 (51,965,424)	363,780 (55,425,604)	406,905 (54,402,498)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第10期の1株当たり配当額のうち4.32円は臨時配当であります。
3. 第11期中の1株当たり配当額のうち4.28円は臨時配当であります。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、中核企業である当社が平成27年4月2日付で実施した、法人部門・不動産部門・証券代行部門を廃止し法人ビジネス部門を新設した事業部門の再編に伴い、当中間連結会計期間より、事業の区分を「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」および「その他」に変更しており、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

再編後の各部門は次のとおりであります。

リテール部門	：	個人に対する金融サービスの提供
法人ビジネス部門	：	法人に対する金融、不動産および証券代行に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：	企業年金、公的年金、公的資金および投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場国際部門	：	海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供および国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：	上記各部門に属さない管理業務等

なお、当該事業部門の再編に伴い、主要な関係会社である三菱UFJ不動産販売株式会社の位置付けを、不動産部門から法人ビジネス部門へ変更しました。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、受託財産部門に位置付けている三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日付で国際投信投資顧問株式会社と合併し、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日付で国際投信投資顧問株式会社と合併し、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,060 (1,080)	2,784 (559)	3,535 (391)	781 (25)	2,265 (612)	12,425 (2,667)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者1,188人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託533人を含み、その他の嘱託および臨時従業員3,106人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員79人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,016 (1,069)	1,562 (227)	1,074 (143)	656 (21)	681 (80)	6,989 (1,539)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者299人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託533人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,591人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員43人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,873人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

（金融経済環境）

当中間連結会計期間の金融経済環境ではありますが、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景に株価が世界的に下落したほか、原油等の資源価格も低迷が続くなど、不透明感の強い展開となりました。米国は、エネルギー産業の不振など一部で弱い動きもみられましたが、雇用環境の着実な改善を受け国内需要を中心に自律的な回復を続けました。欧州は、ギリシャの財政問題や南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国が投資抑制の影響で減速を続け、その他のアジア地域でも輸出の不振が景気を下押しする要因となりましたが、インフレ率の低下もあって個人消費はいずれの地域でも概ね底堅さを維持しました。こうしたなか、わが国の経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。設備投資についても、設備の過剰感が解消する中、堅調な企業収益を背景に緩やかな増勢を維持しました。一方、輸出については、世界経済の減速等を受け、横這い圏内の動きとなりました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、政策金利は引き続き過去最低水準に据置かれてきましたが、雇用情勢の改善等を受け、利上げが視野に入ってきました。一方、ユーロ圏では、国債を含む資産買入れ等の金融緩和策が続けられました。こうしたなか、わが国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しました。長期金利は、期の前半に一時上昇する場面もみられましたが、その後は緩やかな低下基調で推移しました。為替市場では、円の対ドル相場は概ね1ドル120円台前半で推移しました。

（経営方針）

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUF Gグループが共有する「MUF Gグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、当社が経営計画上の基本戦略の柱として掲げる「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」の推進により、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、すなわち「全てのステークホルダーから“Best”であると評価される信託銀行」の実現に全力を挙げて取り組み、経営に当たっております。

<MUF Gグループ経営ビジョン>

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
- ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
- ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
- ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

—Be the world's most trusted financial group—

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

<経営ビジョン>

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、MUF Gグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、預け金等が増加した一方、外国債券を中心に有価証券が減少したこと等により当中間連結会計期間中2,649億円減少して、38兆448億円となりました。負債の部につきましては、売現先勘定の減少等により2,174億円減少して、35兆6,241億円となりました。純資産の部につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により474億円減少して、2兆4,207億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、2兆4,258億円減少して、187兆889億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比95億円増加して1,070億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が41億円(前中間連結会計期間比+13億円)、法人ビジネス部門が467億円(同+13億円)、受託財産部門が339億円(同+67億円)、市場国際部門が293億円(同+24億円)となりました。「法人ビジネス部門」は、当中間連結会計期間より、法人に対する最適かつ総合的なサービスを提供する体制を強化するため、「法人部門」「不動産部門」「証券代行部門」の3部門を廃止・統合したものであります。法人ビジネス部門の各事業内訳は、法人事業が266億円(前中間連結会計期間比△22億円)、不動産事業が98億円(前中間連結会計期間比+29億円)、証券代行業が102億円(前中間連結会計期間比+6億円)であります。なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っており、前中間連結会計期間比の増減額は、変更後の管理手法及び配賦方法並びに統合後の部門に基づいて算出しております。

また、株式等関係損益は、19億円の利益となり、与信関係費用総額は、14億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は1,148億円となり、これに法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比71億円減少の795億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率15.15%、連結Tier 1比率15.66%、連結総自己資本比率19.08%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金及び信託勘定借の増加等に伴い収入が増加する一方、コールマネー等の減少等により、2,015億円の支出(前中間連結会計期間比支出が3兆6,710億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券売却等により、1兆5,996億円の収入(同収入が1兆6,906億円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、465億円の支出(同支出が127億円減少)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、連結子会社の合併による増加と合わせ、前連結会計年度末比1兆3,862億円増加して6兆7,205億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比30億円増加して520億円となりました。資金運用収支は、国内では127億円増加して823億円、海外ではほぼ横ばいの163億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で111億円増加の911億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では108億円増加して784億円、海外では25億円増加して139億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で131億円増加の940億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	52,033	—	3,100	48,932
	当中間連結会計期間	55,113	—	3,084	52,029
資金運用収支	前中間連結会計期間	69,631	16,384	5,998	80,018
	当中間連結会計期間	82,352	16,345	7,529	91,167
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	94,355	22,690	7,421	109,625
	当中間連結会計期間	112,272	24,293	9,097	127,469
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	24,724	6,306	1,423	29,606
	当中間連結会計期間	29,920	7,948	1,567	36,301
役務取引等収支	前中間連結会計期間	67,634	11,386	△1,801	80,822
	当中間連結会計期間	78,475	13,975	△1,555	94,006
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	100,822	15,742	10,236	106,328
	当中間連結会計期間	117,881	18,932	11,131	125,682
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	33,187	4,356	12,037	25,506
	当中間連結会計期間	39,405	4,957	12,687	31,675
特定取引収支	前中間連結会計期間	17,151	2,107	—	19,258
	当中間連結会計期間	10,060	2,942	31	12,972
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	17,151	2,107	—	19,258
	当中間連結会計期間	10,500	2,947	31	13,416
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	439	5	—	444
その他業務収支	前中間連結会計期間	△7,299	△540	—	△7,840
	当中間連結会計期間	△16,474	2,652	0	△13,822
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	5,033	3,684	—	8,718
	当中間連結会計期間	12,658	9,560	4	22,214
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	12,333	4,225	—	16,559
	当中間連結会計期間	29,133	6,907	3	36,037

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間11百万円、当中間連結会計期間10百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で預け金を中心に前中間連結会計期間比3兆995億円増加して34兆5,058億円となり、利回りは0.04ポイント上昇して0.73%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で借入金を中心に2兆9,530億円増加して33兆5,790億円となり、利回りは0.02ポイント上昇して0.21%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	26,582,556	94,355	0.70
	当中間連結会計期間	28,973,651	112,272	0.77
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,334,924	39,383	0.76
	当中間連結会計期間	10,784,771	37,582	0.69
うち有価証券	前中間連結会計期間	12,789,310	53,237	0.83
	当中間連結会計期間	12,809,875	72,477	1.12
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	178,189	194	0.21
	当中間連結会計期間	113,055	166	0.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	224,533	△114	—
	当中間連結会計期間	263,610	△201	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	2,472	1	0.11
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,912,197	1,466	0.10
	当中間連結会計期間	4,809,878	2,085	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	25,787,171	24,724	0.19
	当中間連結会計期間	28,108,566	29,920	0.21
うち預金	前中間連結会計期間	11,354,980	9,389	0.16
	当中間連結会計期間	11,636,834	9,618	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,494,006	1,513	0.08
	当中間連結会計期間	3,118,756	1,312	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,011,386	713	0.14
	当中間連結会計期間	1,392,028	975	0.13
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,964,696	2,214	0.11
	当中間連結会計期間	3,889,227	1,847	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,515,202	860	0.06
	当中間連結会計期間	2,593,092	736	0.05
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	1,114,697	2,649	0.47
	当中間連結会計期間	1,830,510	3,284	0.35

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間165,979百万円、当中間連結会計期間171,520百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,912百万円、当中間連結会計期間13,257百万円)及び利息(前中間連結会計期間11百万円、当中間連結会計期間10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,202,023	22,690	0.87
	当中間連結会計期間	6,070,940	24,293	0.79
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,668,419	8,164	0.97
	当中間連結会計期間	1,996,052	9,480	0.94
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,448,074	12,917	1.05
	当中間連結会計期間	2,639,129	12,980	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,375	1	0.28
	当中間連結会計期間	1,341	1	0.28
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	1,079,210	1,351	0.24
	当中間連結会計期間	1,428,574	1,485	0.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,100,164	6,306	0.24
	当中間連結会計期間	5,884,808	7,948	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	1,440,473	1,594	0.22
	当中間連結会計期間	1,579,285	2,040	0.25
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,952,943	2,831	0.28
	当中間連結会計期間	2,337,906	3,624	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,325,041	982	0.14
	当中間連結会計期間	1,394,000	817	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	365,040	413	0.22
	当中間連結会計期間	520,605	738	0.28
うち借入金	前中間連結会計期間	5,878	21	0.72
	当中間連結会計期間	6,602	36	1.09

- (注) 1. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間4,391百万円、当中間連結会計期間4,582百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間 連結会計期間	31,784,579	378,291	31,406,288	117,046	7,421	109,625	0.69
	当中間 連結会計期間	35,044,591	538,753	34,505,838	136,566	9,097	127,469	0.73
うち貸出金	前中間 連結会計期間	12,003,344	109,766	11,893,577	47,547	1,872	45,675	0.76
	当中間 連結会計期間	12,780,824	107,322	12,673,502	47,063	1,857	45,205	0.71
うち有価証券	前中間 連結会計期間	15,237,384	122,153	15,115,230	66,154	5,412	60,741	0.80
	当中間 連結会計期間	15,449,005	131,961	15,317,044	85,457	6,948	78,509	1.02
うちコールローン 及び買入手形	前中間 連結会計期間	179,564	—	179,564	196	—	196	0.21
	当中間 連結会計期間	114,397	0	114,397	167	—	167	0.29
うち買現先勘定	前中間 連結会計期間	224,533	—	224,533	△114	—	△114	—
	当中間 連結会計期間	263,610	—	263,610	△201	—	△201	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間 連結会計期間	2,472	—	2,472	1	—	1	0.11
	当中間 連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間 連結会計期間	3,991,407	146,370	3,845,037	2,817	136	2,681	0.13
	当中間 連結会計期間	6,238,452	299,470	5,938,982	3,570	290	3,279	0.11
資金調達勘定	前中間 連結会計期間	30,887,335	261,388	30,625,947	31,030	1,423	29,606	0.19
	当中間 連結会計期間	33,993,374	414,328	33,579,046	37,868	1,567	36,301	0.21
うち預金	前中間 連結会計期間	12,795,453	140,221	12,655,232	10,984	135	10,848	0.17
	当中間 連結会計期間	13,216,120	294,206	12,921,914	11,659	294	11,364	0.17
うち譲渡性預金	前中間 連結会計期間	5,446,949	11,400	5,435,549	4,344	3	4,340	0.15
	当中間 連結会計期間	5,456,662	12,800	5,443,862	4,936	4	4,932	0.18
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間 連結会計期間	1,011,386	—	1,011,386	713	—	713	0.14
	当中間 連結会計期間	1,392,028	0	1,392,028	975	—	975	0.13
うち売現先勘定	前中間 連結会計期間	5,289,737	—	5,289,737	3,196	—	3,196	0.12
	当中間 連結会計期間	5,283,228	—	5,283,228	2,665	—	2,665	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間 連結会計期間	2,515,202	—	2,515,202	860	—	860	0.06
	当中間 連結会計期間	2,593,092	—	2,593,092	736	—	736	0.05
うちコマース・ ペーパー	前中間 連結会計期間	365,040	—	365,040	413	—	413	0.22
	当中間 連結会計期間	520,605	—	520,605	738	—	738	0.28
うち借入金	前中間 連結会計期間	1,120,576	109,766	1,010,809	2,670	1,284	1,386	0.27
	当中間 連結会計期間	1,837,112	107,322	1,729,790	3,321	1,268	2,052	0.23

(注) 1. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間164,807百万円、当中間連結会計期間168,464百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間13,912百万円、当中間連結会計期間13,257百万円)及び利息(前中間連結会計期間11百万円、当中間連結会計期間10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で信託関連業務及び投資信託委託・投資顧問業務を中心に前中間連結会計期間比193億円増加して1,256億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で61億円増加して316億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	100,822	15,742	10,236	106,328
	当中間連結会計期間	117,881	18,932	11,131	125,682
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	42,622	—	2,669	39,952
	当中間連結会計期間	47,175	—	2,721	44,453
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,218	816	1	5,032
	当中間連結会計期間	5,516	1,313	1	6,828
うち為替業務	前中間連結会計期間	600	0	28	572
	当中間連結会計期間	601	0	31	569
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	12,887	682	3,110	10,458
	当中間連結会計期間	12,639	902	3,647	9,894
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	32,749	1,386	1,091	33,044
	当中間連結会計期間	43,575	1,786	1,558	43,803
うち代理業務	前中間連結会計期間	88	—	—	88
	当中間連結会計期間	89	—	—	89
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	185	—	—	185
	当中間連結会計期間	182	—	—	182
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,122	20	199	943
	当中間連結会計期間	1,287	26	207	1,106
役務取引等費用	前中間連結会計期間	33,187	4,356	12,037	25,506
	当中間連結会計期間	39,405	4,957	12,687	31,675
うち為替業務	前中間連結会計期間	343	703	19	1,027
	当中間連結会計期間	370	807	24	1,153

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比58億円減少して134億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	17,151	2,107	—	19,258
	当中間連結会計期間	10,500	2,947	31	13,416
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	155	1,951	—	2,106
	当中間連結会計期間	△28	2,947	31	2,887
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	696	25	—	721
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	16,135	130	—	16,265
	当中間連結会計期間	10,383	0	—	10,383
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	164	—	—	164
	当中間連結会計期間	144	—	—	144
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	439	5	—	444
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	439	5	—	444
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に前中間連結会計期間比653億円増加して4,384億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に581億円増加して1,584億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	371,930	1,184	—	373,115
	当中間連結会計期間	436,578	1,838	—	438,417
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	9,188	—	—	9,188
	当中間連結会計期間	6,035	—	—	6,035
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	558	—	—	558
	当中間連結会計期間	449	548	—	997
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	—	12	—	12
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	113,317	1,184	—	114,501
	当中間連結会計期間	169,839	1,278	—	171,117
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	248,865	—	—	248,865
	当中間連結会計期間	260,254	—	—	260,254
特定取引負債	前中間連結会計期間	99,183	1,077	—	100,260
	当中間連結会計期間	157,333	1,088	—	158,422
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	3	—	—	3
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1	—	—	1
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	99,181	1,077	—	100,258
	当中間連結会計期間	157,330	1,088	—	158,419
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況

○ 信託財産残高表（連結）

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	100,681	0.06	125,233	0.07
有価証券	78,287,941	47.25	86,723,084	46.35
投資信託有価証券	27,704,499	16.72	36,215,319	19.36
投資信託外国投資	12,335,738	7.45	14,652,535	7.83
信託受益権	506,612	0.31	386,099	0.21
受託有価証券	5,728,319	3.46	5,938,677	3.17
金銭債権	11,553,049	6.97	10,502,891	5.61
有形固定資産	10,279,303	6.20	11,256,827	6.02
無形固定資産	189,201	0.11	196,377	0.11
その他債権	8,323,277	5.02	7,271,471	3.89
コールローン	5,121,205	3.09	6,032,806	3.22
銀行勘定貸	2,492,403	1.50	3,820,713	2.04
現金預け金	3,072,823	1.86	3,966,926	2.12
合計	165,695,056	100.00	187,088,964	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	27,351,261	16.51	28,024,505	14.98
年金信託	14,883,047	8.98	15,144,529	8.10
財産形成給付信託	8,815	0.01	7,976	0.00
投資信託	44,821,745	27.05	56,781,925	30.35
金銭信託以外の金銭の信託	3,170,250	1.91	3,535,084	1.89
有価証券の信託	9,560,185	5.77	9,991,304	5.34
金銭債権の信託	10,564,297	6.38	9,528,919	5.09
動産の信託	38,099	0.02	49,983	0.03
土地及びその定着物の信託	83,139	0.05	82,423	0.04
包括信託	55,214,213	33.32	63,942,311	34.18
合計	165,695,056	100.00	187,088,964	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

- | | | |
|---------------|-----------|--------------------|
| 2. 合算対象の連結子会社 | 前中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| | 当中間連結会計期間 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| 3. 共同信託他社管理財産 | 前中間連結会計期間 | 837,686百万円 |
| | 当中間連結会計期間 | 520,400百万円 |

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	100,681	0.15	125,233	0.16
有価証券	363,780	0.53	406,905	0.50
信託受益権	45,287,795	66.02	57,124,038	70.35
受託有価証券	18,021	0.03	17,353	0.02
金銭債権	10,179,812	14.84	9,257,227	11.40
有形固定資産	10,279,303	14.99	11,256,827	13.86
無形固定資産	189,201	0.27	196,377	0.24
その他債権	150,304	0.22	164,161	0.20
銀行勘定貸	1,576,074	2.30	2,011,693	2.48
現金預け金	448,326	0.65	638,176	0.79
合計	68,593,302	100.00	81,197,994	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,778,462	2.59	2,406,918	2.96
年金信託	22	0.00	-	-
財産形成給付信託	8,815	0.01	7,976	0.01
投資信託	44,821,745	65.34	56,781,925	69.93
金銭信託以外の金銭の信託	518,087	0.76	543,610	0.67
有価証券の信託	18,104	0.03	17,431	0.02
金銭債権の信託	10,564,297	15.40	9,528,919	11.74
動産の信託	38,099	0.06	49,983	0.06
土地及びその定着物の信託	83,139	0.12	82,423	0.10
包括信託	10,762,527	15.69	11,778,804	14.51
合計	68,593,302	100.00	81,197,994	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間69,927,529百万円、当中間会計期間69,897,486百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,025百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円であります。また、これらの債権額の合計額は808百万円であります。

なお、前記(注)2. 共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間69,089,843百万円、当中間会計期間69,377,085百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

科目	資産			
	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	100,681	0.07	125,233	0.08
有価証券	55,425,604	40.26	54,402,498	36.13
信託受益権	45,296,472	32.90	57,133,924	37.94
受託有価証券	3,428,319	2.49	3,638,677	2.42
金銭債権	10,855,011	7.88	9,991,641	6.64
有形固定資産	10,279,303	7.47	11,256,827	7.48
無形固定資産	189,201	0.14	196,377	0.13
その他債権	4,885,529	3.55	4,009,076	2.66
コールローン	1,986,508	1.44	2,321,508	1.54
銀行勘定貸	2,492,369	1.81	3,820,681	2.54
現金預け金	2,742,869	1.99	3,677,688	2.44
合計	137,681,871	100.00	150,574,136	100.00

科目	負債			
	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	20,400,269	14.82	20,872,758	13.86
年金信託	14,883,047	10.81	15,144,529	10.06
財産形成給付信託	8,815	0.01	7,976	0.01
投資信託	44,821,745	32.55	56,781,925	37.71
金銭信託以外の金銭の信託	3,170,250	2.30	3,535,084	2.35
有価証券の信託	4,999,110	3.63	5,622,723	3.73
金銭債権の信託	10,564,297	7.67	9,528,919	6.33
動産の信託	38,099	0.03	49,983	0.03
土地及びその定着物の信託	83,139	0.06	82,423	0.05
包括信託	38,713,095	28.12	38,947,810	25.87
合計	137,681,871	100.00	150,574,136	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
運輸業, 郵便業	3,059	3.04	—	—
金融業, 保険業	—	—	4,239	3.39
不動産業, 物品賃貸業	10,987	10.91	8,909	7.11
各種サービス業	7	0.01	6	0.01
地方公共団体	5,494	5.46	5,376	4.29
その他	81,132	80.58	106,701	85.20
合計	100,681	100.00	125,233	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
貸出金	28,940		25,235	
有価証券	108,542		110,834	
その他	1,415,629		1,857,497	
資産計	1,553,112		1,993,567	
元本	1,532,345		1,974,284	
債権償却準備金	86		75	
その他	20,680		19,207	
負債計	1,553,112		1,993,567	

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,025百万円であります。

当中間連結会計期間

貸出金25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円であります。また、これらの債権額の合計額は808百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	1
要管理債権	8	6
正常債権	279	244

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	11,486,252	1,321,086	178,246	12,629,092
	当中間連結会計期間	11,768,424	1,596,766	363,411	13,001,780
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,747,766	219,100	19,560	2,947,305
	当中間連結会計期間	2,934,610	377,198	25,247	3,286,561
うち定期性預金	前中間連結会計期間	8,298,978	1,101,952	158,685	9,242,245
	当中間連結会計期間	8,027,996	1,219,529	338,163	8,909,362
うちその他	前中間連結会計期間	439,508	33	—	439,541
	当中間連結会計期間	805,817	38	—	805,856
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,364,870	1,990,201	11,500	5,343,571
	当中間連結会計期間	3,227,400	2,426,369	12,800	5,640,969
総合計	前中間連結会計期間	14,851,122	3,311,287	189,746	17,972,664
	当中間連結会計期間	14,995,824	4,023,136	376,211	18,642,750

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,195,318	100.00	10,524,478	100.00
製造業	2,108,865	20.69	2,113,179	20.08
農業, 林業	307	0.00	166	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,388	0.04	3,931	0.04
建設業	131,119	1.29	99,110	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	427,848	4.20	425,681	4.04
情報通信業	253,266	2.48	216,328	2.05
運輸業, 郵便業	636,299	6.24	618,485	5.88
卸売業, 小売業	946,643	9.29	970,545	9.22
金融業, 保険業	1,741,249	17.08	2,136,238	20.30
不動産業, 物品賃貸業	2,428,850	23.82	2,428,214	23.07
各種サービス業	188,992	1.85	143,722	1.37
地方公共団体	7,040	0.07	4,827	0.05
その他	1,320,441	12.95	1,364,041	12.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,854,638	100.00	2,476,367	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	834,463	44.99	1,249,531	50.46
その他	1,020,175	55.01	1,226,835	49.54
合計	12,049,957	—	13,000,845	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	6,539,845	—	—	6,539,845
	当中間連結会計期間	5,888,592	—	—	5,888,592
地方債	前中間連結会計期間	182	—	—	182
	当中間連結会計期間	144	—	—	144
社債	前中間連結会計期間	307,279	—	—	307,279
	当中間連結会計期間	291,725	—	—	291,725
株式	前中間連結会計期間	1,033,015	95	60,870	972,239
	当中間連結会計期間	1,120,902	115	86,291	1,034,725
その他の証券	前中間連結会計期間	5,422,995	2,506,752	58,669	7,871,078
	当中間連結会計期間	5,560,446	2,534,449	54,522	8,040,372
合計	前中間連結会計期間	13,303,319	2,506,847	119,540	15,690,627
	当中間連結会計期間	12,861,811	2,534,564	140,814	15,255,561

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	19.72	19.08
2. 連結Tier 1比率(5/7)	15.54	15.66
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	14.98	15.15
4. 連結における総自己資本の額	21,817	22,801
5. 連結におけるTier 1資本の額	17,190	18,715
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	16,572	18,110
7. リスク・アセットの額	110,619	119,482
8. 連結総所要自己資本額	8,849	9,558

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	19.61	18.99
2. 単体Tier 1比率(5/7)	14.95	15.10
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	14.29	14.59
4. 単体における総自己資本の額	21,755	22,397
5. 単体におけるTier 1資本の額	16,580	17,814
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	15,852	17,215
7. リスク・アセットの額	110,896	117,933
8. 単体総所要自己資本額	8,871	9,434

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	19
危険債権	239	169
要管理債権	126	207
正常債権	122,544	133,256

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景況感につきましては、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景とした世界的な株価の下落や、原油等の資源価格の低迷など、不透明感の強い展開となりました。また、国内の経済環境は、輸出に新興国経済の減速の影響がみられるものの、個人消費の持ち直し基調、設備投資の緩やかな増勢などを背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況の下で、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUF Gグループの中核企業の一つとして、MUF Gグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

当社は、本年4月より新たな3カ年の中期経営計画（以下、「新中期経営計画」という。）をスタートさせました。新中期経営計画においても、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、ならびに、その実現に向けた基本方針である「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」を継承し、お客さま、社会および株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を目指してまいります。

また、引き続き、国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

なお、新中期経営計画のスタートに合わせ、法人部門、不動産部門および証券代行部門を統合・廃止し、法人ビジネス部門を新設しました。また、本年10月1日には、お客さまの業種・地域等に合わせた担当体制を構築している法人営業部に対応する形で、不動産、証券代行および年金の各営業部を再編し、法人営業部および再編後の各営業部で構成する5つの営業本部を新設しました。これらにより、部門間の垣根を越えて、信託銀行として最適かつ総合的なサービスを提供する体制を構築し、多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

併せて、国内外の各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化に加え、当社役職員に求められる思考様式・行動様式を制定した「三菱UFJ信託銀行のFiduciary Duty」の更なる浸透を図ってまいります。

さらに、CSRを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりであります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に対応したものであります。

14. 競争に伴うリスク

地域金融機関をはじめとした統合・再編の進展、日本郵政株式会社およびその金融子会社2社の上場等、国内における金融業界の競争環境は今後大きく変化し、益々厳しさを増す可能性があります。他方、海外においても、欧米金融機関の競争力が回復する中、アジアの地場金融機関の成長もあり、競争環境の更なる激化が見込まれます。さらに、ICT(Information and Communication Technology)の進歩は、他業態から金融業界への参入など、新たな脅威をもたらす可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、雇用環境の改善や堅調な企業業績を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

金融市況につきましては、期の前半に金利が上昇する場面もみられましたが、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の継続を背景に、その後は緩やかな低下基調で推移しました。為替レートは概ね1ドル120円台前半で安定的に推移しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前中間連結会計期間比95億円増加して1,070億円となりました。

連結普通株式等Tier 1比率は最低所要水準4.5%を上回る15.15%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.30%となりました。

なお、当中間連結会計期間では、三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネス強化の一環として、当社の連結子会社である三菱UFJ投信株式会社が国際投信投資顧問株式会社と合併し、新たに三菱UFJ国際投信株式会社として運用力の更なる強化を図ることと致しました。

また、お子さまやお孫さま等への結婚・子育て資金の贈与を支援する新たな信託商品「結婚・子育て支援信託」の販売を、平成27年4月より開始しました。お客様の反響は強く、同商品を含む「次世代支援信託」（ずっと安心信託、教育資金贈与信託、暦年贈与信託、結婚・子育て支援信託）の合計契約金額が1兆円を突破しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬 ①	489	520	30
うち信託勘定償却 ②	△4	△0	4
資金運用収益 ③	1,096	1,274	178
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) ④	296	363	66
役務取引等収益 ⑤	1,063	1,256	193
役務取引等費用 ⑥	255	316	61
特定取引収益 ⑦	192	134	△58
特定取引費用 ⑧	—	4	4
その他業務収益 ⑨	87	222	134
その他業務費用 ⑩	165	360	194
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	2,207	2,363	156
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	1,231	1,292	60
うちのれん償却額 ⑬	4	5	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑪-⑫+⑬)	979	1,076	96
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑪-⑫)	975	1,070	95
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑭	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑭-⑮)	979	1,070	90
その他経常収益 ⑮	316	186	△129
うち与信関係費用	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益	93	15	△78
うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	0	—	△0
うち償却債権取立益	3	1	△1
うち株式等売却益	73	59	△13
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) ⑯	0	0	△0
営業経費(臨時費用) ⑰	21	△0	△21
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) ⑱	54	103	49
うち与信関係費用	8	2	△5
うち株式等売却損	5	30	24
うち株式等償却	1	10	9
臨時損益(=⑮-⑯-⑰-⑱)	239	82	△156
経常利益	1,219	1,153	△65
特別損益	44	△5	△49
うち固定資産処分損益	△17	△0	17
うち減損損失	△29	△5	24
うち持分変動利益	91	—	△91
税金等調整前中間純利益	1,263	1,148	△115
法人税等合計	355	297	△57
中間純利益	908	851	△57
非支配株主に帰属する中間純利益	41	55	13
親会社株主に帰属する中間純利益	867	795	△71

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金運用収支や役員取引等収支の増加等により、前中間連結会計期間比156億円増加して2,363億円、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前中間連結会計期間比95億円増加して1,070億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬 ①	489	520	30
うち信託勘定償却 ②	△4	△0	4
資金運用収支 ③	800	911	111
資金運用収益	1,096	1,274	178
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	296	363	66
役員取引等収支 ④	808	940	131
役員取引等収益	1,063	1,256	193
役員取引等費用	255	316	61
特定取引収支 ⑤	192	129	△62
特定取引収益	192	134	△58
特定取引費用	—	4	4
その他業務収支 ⑥	△78	△138	△59
その他業務収益	87	222	134
その他業務費用	165	360	194
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③+④+⑤+⑥) ⑦	2,207	2,363	156
営業経費(臨時費用控除後) ⑧	1,231	1,292	60
うちのれん償却額 ⑨	4	5	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑦-⑧+⑨)	979	1,076	96
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑦-⑧)	975	1,070	95

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は14億円の利益となり、前中間連結会計期間比では79億円の利益減少となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	△4	△0	4
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ③	8	2	△5
貸出金償却	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	7	1	△6
その他経常収益のうち与信関係費用 ④	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ⑤	93	15	△78
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 (与信関連) ⑥	0	—	△0
その他経常収益のうち償却債権取立益 ⑦	3	1	△1
与信関係費用総額 (=①+②+③-④-⑤-⑥-⑦)	△93	△14	79
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	975	1,070	95
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	1,068	1,085	16

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の減少、株式等売却損の増加等により、前中間連結会計期間比47億円減少して19億円の利益となりました。

	前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	66	19	△47
その他経常収益のうち株式等売却益	73	59	△13
その他経常費用のうち株式等売却損	5	30	24
その他経常費用のうち株式等償却	1	10	9

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比3,555億円増加し、13兆8億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
貸出金残高(未残)	126,452	130,008	3,555
うち海外支店[単体]	17,889	20,054	2,164
うち住宅ローン[単体]	13,124	13,313	188

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比56億円減少し、400億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が45億円減少し、貸出条件緩和債権額が11億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.05ポイント低下して0.30%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	4	4	△0
	延滞債権額	233	188	△45
	3ヵ月以上延滞債権額	4	4	0
	貸出条件緩和債権額	214	203	△11
	合計	457	400	△56

貸出金残高(未残)	126,452	130,008	3,555
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	△0.00
	延滞債権額	0.18	0.14	△0.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.15	△0.01
	合計	0.36	0.30	△0.05

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	446	400	△45
海外	10	0	△10
アジア	10	—	△10
インドネシア	—	—	—
シンガポール	10	—	△10
タイ	—	—	—
香港	—	—	—
中国	—	—	—
その他	—	—	—
米州	0	0	0
欧州、中近東他	—	—	—
合計	457	400	△56

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	446	400	△45
製造業	200	194	△6
建設業	7	6	△0
卸売業、小売業	42	16	△25
金融業、保険業	2	2	△0
不動産業、物品賃貸業	104	94	△10
各種サービス業	3	3	△0
その他	8	3	△5
消費者	76	79	2
海外	10	0	△10
金融機関	10	—	△10
商工業	—	—	—
その他	0	0	0
合計	457	400	△56

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ご参考) 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	△0
	延滞債権額	0	0	△0
	3ヵ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	7	6	△1
	合計	9	8	△1

貸出金残高(末残)	270	252	△17
-----------	-----	-----	-----

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	5	4	△0
	延滞債権額	233	188	△45
	3ヵ月以上延滞債権額	5	6	0
	貸出条件緩和債権額	222	209	△12
	合計	466	408	△57

貸出金残高(末残)	126,723	130,260	3,537
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A) (%)	当中間連結会計期間 (B) (%)	前連結会計年度比 (B) - (A) (%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	△0.00
	延滞債権額	0.18	0.14	△0.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.17	0.16	△0.01
	合計	0.36	0.31	△0.05

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	9	8	△1

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
国内	9	8	△1
製造業	—	—	—
建設業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	5	△1
各種サービス業	—	—	—
その他	—	—	—
消費者	2	2	△0
合計	9	8	△1

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比58億円減少して405億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権がほぼ横ばい、危険債権が47億円減少、要管理債権が11億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.05ポイント低下し0.30%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計405億円に対し、貸倒引当金による保全が102億円、担保・保証等による保全額が215億円で、開示債権全体での保全率は78.58%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が83.24%、要管理債権が72.89%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)]/(A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19 (19)	0 (0)	19 (18)	100.00 (100.00)
危険債権	170 (218)	26 (59)	115 (117)	83.24 (81.18)
要管理債権	214 (226)	76 (74)	80 (81)	72.89 (69.08)
小計	405 (463)	102 (134)	215 (218)	78.58 (76.04)
正常債権	133,500 (129,952)	—	—	—
合計	133,906 (130,416)	—	—	—
開示債権比率(%)	0.30 (0.35)	—	—	—

(注) 上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比1兆9,512億円減少し、15兆2,555億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
有価証券	172,067	152,555	△19,512
国債	62,815	58,885	△3,929
地方債	1	1	△0
社債	3,135	2,917	△217
株式	11,097	10,347	△750
その他の証券	95,018	80,403	△14,614

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比595億円増加し、△2,465億円となりました。

発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が減少しました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産の純額	△3,060	△2,465	595

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
繰延税金資産[単体]	635	569	△65
繰延ヘッジ損益	272	256	△16
退職給付信託運用益	143	149	5
貸倒引当金	145	126	△18
有価証券償却有税分	104	106	2
その他	347	318	△29
評価性引当額	△377	△387	△9
繰延税金負債[単体]	3,531	2,925	△606
その他有価証券評価差額金	3,014	2,375	△638
退職給付引当金	389	426	37
その他	127	122	△5
繰延税金資産の純額[単体]	△2,896	△2,355	541

(4) 預金

預金は前連結会計年度比1,769億円増加し、13兆17億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
預金	128,248	130,017	1,769
うち海外支店[単体]	11,509	11,963	453
うち国内個人預金[単体]	82,211	80,274	△1,937
うち国内法人預金その他[単体]	31,844	34,546	2,702

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比474億円減少し、2兆4,207億円となりました。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比441億円増加して9,746億円となりました。その他有価証券評価差額金は、外国債券を売却したことや株価の下落等により、前連結会計年度比1,380億円減少し、5,305億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
純資産の部合計	24,682	24,207	△474
うち資本金	3,242	3,242	—
うち資本剰余金	4,168	4,374	205
うち利益剰余金	9,305	9,746	441
うちその他有価証券評価差額金	6,685	5,305	△1,380
うち非支配株主持分	1,477	1,700	223

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、親会社株主に帰属する中間純利益が積み上がった一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比566億円減少して2兆2,801億円となりました。

リスク・アセットの額は、信用リスクが減少したため、前連結会計年度末比2,488億円減少の11兆9,482億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント低下して19.08%、Tier 1 比率は、前連結会計年度末比0.40ポイント上昇して15.66%、普通株式等Tier 1 比率は、前連結会計年度末比0.45ポイント上昇して15.15%となりました。

		前連結会計年度 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前連結会計年度比 (B) - (A) (億円)
総自己資本の額	①	23,367	22,801	△566
Tier 1 資本の額	②	18,614	18,715	101
普通株式等Tier 1 資本の額	③	17,935	18,110	174
リスク・アセットの額	④	121,970	119,482	△2,488
総自己資本比率(%)	①/④	19.15	19.08	△0.07
Tier 1 比率(%)	②/④	15.26	15.66	0.40
普通株式等Tier 1 比率(%)	③/④	14.70	15.15	0.45

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完了した新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社	ニューヨーク 支店	米国 ニューヨーク市	新設 (移転)	店舗	2,534	平成27年9月
三菱UFJ 国際投信(株)	本社	東京都 千代田区	新設 (移転)	事務所	1,203	平成27年7月

- (注) 1. 上記の投資額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。
2. 当社および連結子会社では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
3. 三菱UFJ国際投信株式会社は、三菱UFJ投信株式会社が、平成27年7月1日付で国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号変更したものです。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,000,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,399,187,203	同左	非上場・非登録	(注)
計	3,399,187,203	同左	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であり、議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	29,743	3,399,187	—	324,279	—	250,619

(注) 発行済株式総数の増加は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの吸収分割契約により、同社から承継した三菱UFJ投信株式会社の株式の対価として、普通株式を発行したことによるものであります。なお、三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日付で国際投信投資顧問株式会社と合併し、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,399,187	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,187,000	3,399,187	内容は、1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 203	—	内容は、1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載のとおりであります。
発行済株式総数	3,399,187,203	—	—
総株主の議決権	—	3,399,187	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

当社株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されておられません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

取締役および監査役には役職の異動はありません。

(注) 執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 年金営業第2部長	執行役員 年金営業第5部長	中川 聖	平成27年10月1日
執行役員 大阪年金営業部長	執行役員 大阪年金営業第1部長	青野 准治	平成27年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	5,915,235	7,321,898
コールローン及び買入手形	129,117	50,991
買入金銭債権	1,383	842
特定取引資産	439,350	438,417
金銭の信託	13,256	13,120
有価証券	※1,※2,※7,※13 17,206,787	※1,※2,※7,※13 15,255,561
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 12,645,292	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 13,000,845
外国為替	24,891	32,382
その他資産	705,200	606,954
有形固定資産	※9,※10 167,619	※9,※10 177,944
無形固定資産	113,062	114,779
退職給付に係る資産	272,937	284,436
繰延税金資産	2,270	2,698
支払承諾見返	712,644	778,870
貸倒引当金	△39,264	△34,859
資産の部合計	38,309,785	38,044,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
預金	※7 12,824,878	※7 13,001,780
譲渡性預金	4,825,079	5,640,969
コールマネー及び売渡手形	※7 1,354,566	※7 983,449
売現先勘定	※7 5,849,069	※7 4,509,142
債券貸借取引受入担保金	※7 2,558,657	※7 2,427,176
コマーシャル・ペーパー	516,964	793,237
特定取引負債	160,123	158,422
借入金	※7, ※11 1,747,560	※7, ※11 1,806,004
外国為替	3,101	4
短期社債	79,995	59,992
社債	※12 687,935	※12 704,923
信託勘定借	3,183,295	3,820,689
その他負債	1,006,304	666,145
賞与引当金	6,956	7,149
役員賞与引当金	74	23
退職給付に係る負債	3,725	4,017
役員退職慰労引当金	181	236
偶発損失引当金	7,331	7,934
繰延税金負債	308,366	249,226
再評価に係る繰延税金負債	※9 4,728	※9 4,716
支払承諾	※7 712,644	※7 778,870
負債の部合計	35,841,541	35,624,115
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	416,897	437,438
利益剰余金	930,566	974,687
株主資本合計	1,671,743	1,736,405
その他有価証券評価差額金	668,532	530,506
繰延ヘッジ損益	△59,956	△56,358
土地再評価差額金	※9 △3,237	※9 △3,226
為替換算調整勘定	21,161	21,737
退職給付に係る調整累計額	22,246	21,609
その他の包括利益累計額合計	648,746	514,268
非支配株主持分	147,754	170,094
純資産の部合計	2,468,243	2,420,769
負債及び純資産の部合計	38,309,785	38,044,884

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	324,473	359,472
信託報酬	48,932	52,029
資金運用収益	109,625	127,469
(うち貸出金利息)	45,675	45,205
(うち有価証券利息配当金)	60,741	78,509
役務取引等収益	106,328	125,682
特定取引収益	19,258	13,416
その他業務収益	8,718	22,214
その他経常収益	※1 31,610	※1 18,661
経常費用	202,548	244,136
資金調達費用	29,618	36,312
(うち預金利息)	10,848	11,364
役務取引等費用	25,506	31,675
特定取引費用	-	444
その他業務費用	16,559	36,037
営業経費	125,383	129,276
その他経常費用	※2 5,480	※2 10,390
経常利益	121,925	115,336
特別利益	9,177	11
固定資産処分益	18	11
持分変動利益	9,159	-
特別損失	4,703	523
固定資産処分損	1,752	15
減損損失	2,950	508
税金等調整前中間純利益	126,399	114,824
法人税、住民税及び事業税	36,125	28,446
法人税等調整額	△613	1,265
法人税等合計	35,511	29,712
中間純利益	90,887	85,111
非支配株主に帰属する中間純利益	4,126	5,517
親会社株主に帰属する中間純利益	86,760	79,594

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
中間純利益	90,887	85,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,940	△139,324
繰延ヘッジ損益	△8,539	3,756
土地再評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	△2,723	1,446
退職給付に係る調整額	786	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	2,413	△821
その他の包括利益合計	119,878	△135,547
中間包括利益	210,765	△50,435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,544	△55,231
非支配株主に係る中間包括利益	4,220	4,795

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681	304,230	△22,034
会計方針の変更による 累積的影響額		4,582	△7,902	△3,320		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361	304,230	△22,034
当中間期変動額						
剰余金の配当			△24,967	△24,967		
親会社株主に帰属する 中間純利益			86,760	86,760		
土地再評価差額金の 取崩			△2,545	△2,545		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					127,639	△8,520
当中間期変動額合計			59,247	59,247	127,639	△8,520
当中間期末残高	324,279	416,897	911,432	1,652,609	431,870	△30,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による 累積的影響額		△47		△47	△3	△3,371
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当中間期変動額						
剰余金の配当						△24,967
親会社株主に帰属する 中間純利益						86,760
土地再評価差額金の 取崩						△2,545
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,545	△137	802	122,329	△175	122,154
当中間期変動額合計	2,545	△137	802	122,329	△175	181,402
当中間期末残高	△4,260	5,711	7,661	410,428	144,109	2,207,146

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743	668,532	△59,956
当中間期変動額						
新株の発行		9,768		9,768		
剰余金の配当			△35,472	△35,472		
親会社株主に帰属する 中間純利益			79,594	79,594		
連結子会社持分の増減		10,772		10,772		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△138,026	3,598
当中間期変動額合計		20,540	44,121	64,662	△138,026	3,598
当中間期末残高	324,279	437,438	974,687	1,736,405	530,506	△56,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当中間期変動額						
新株の発行						9,768
剰余金の配当						△35,472
親会社株主に帰属する 中間純利益						79,594
連結子会社持分の増減						10,772
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	11	576	△637	△134,477	22,340	△112,137
当中間期変動額合計	11	576	△637	△134,477	22,340	△47,474
当中間期末残高	△3,226	21,737	21,609	514,268	170,094	2,420,769

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	126,399	114,824
減価償却費	15,394	15,725
減損損失	2,950	508
のれん償却額	458	531
持分法による投資損益 (△は益)	△4,851	△5,853
貸倒引当金の増減 (△)	△9,464	△4,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△321	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,743	△11,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△917	△248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	12
偶発損失引当金の増減 (△)	△5,288	600
資金運用収益	△109,625	△127,469
資金調達費用	29,618	36,312
有価証券関係損益 (△)	△5,875	174
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△250	113
為替差損益 (△は益)	△280,294	△113,369
固定資産処分損益 (△は益)	1,733	4
特定取引資産の純増 (△) 減	△56,524	970
特定取引負債の純増減 (△)	22,006	△1,737
貸出金の純増 (△) 減	△105,957	△355,552
預金の純増減 (△)	△22,677	173,677
譲渡性預金の純増減 (△)	450,069	815,890
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	218,990	63,431
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	102,680	△16,209
コールローン等の純増 (△) 減	119,389	78,667
コールマネー等の純増減 (△)	579,390	△1,711,044
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	161,293	276,273
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,628,038	△131,480
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△13,462	△7,491
外国為替 (負債) の純増減 (△)	20	△3,097
短期社債 (負債) の純増減 (△)	-	△20,002
普通社債発行及び償還による増減 (△)	75,707	18,988
信託勘定借の純増減 (△)	547,252	637,394
資金運用による収入	131,444	145,154
資金調達による支出	△31,202	△36,496
その他	△59,452	18,879
小計	3,494,809	△147,709
法人税等の支払額	△25,316	△53,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469,493	△201,526

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,594,033	△3,187,034
有価証券の売却による収入	3,535,156	3,736,674
有価証券の償還による収入	983,780	1,075,135
金銭の信託の増加による支出	△400	△230
金銭の信託の減少による収入	100	230
有形固定資産の取得による支出	△2,883	△12,216
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	△11,881	△12,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△853	-
その他	△44	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,027	1,599,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△2,000
配当金の支払額	△24,967	△35,472
非支配株主への配当金の支払額	△4,396	△3,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,363	△46,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,496	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,340,598	1,351,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,108	5,334,244
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	34,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,868,706	※1 6,720,512

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

主要な会社名

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
MUGC Lux Management S.A.
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited
Mitsubishi UFJ Trust International Limited

(連結の範囲の変更)

MUFG Fund Services(Hong Kong) Limited他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 12社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
6月末日	38社
7月24日	1社
9月末日	16社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,255百万円(前連結会計年度末は12,581百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(14)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(15)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(16)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	113,100百万円	129,448百万円
出資金	6,448百万円	8,237百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	80,312百万円	80,480百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	299,133百万円	297,179百万円
再貸付けに供している有価証券	一百万円	105,921百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	14,282百万円	8,058百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,387百万円	1,083百万円

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	498百万円	479百万円
延滞債権額	23,381百万円	18,809百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	405百万円	472百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	21,460百万円	20,314百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	45,745百万円	40,076百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	1,743,937百万円	1,750,163百万円
貸出金	168,019百万円	138,081百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,500百万円	29,500百万円
コールマネー及び売渡手形	262,619百万円	191,853百万円
借入金	1,428,996百万円	1,454,210百万円
支払承諾	80,000百万円	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	1,862,513百万円	1,799,088百万円
貸出金	487,066百万円	510,957百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	8,103,657百万円	6,638,663百万円
対応する債務		
売現先勘定	5,547,465百万円	4,210,986百万円
債券貸借取引受入担保金	2,558,657百万円	2,427,176百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	7,661,203百万円	7,937,438百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	158,461百万円	158,296百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	88,500百万円	83,500百万円

- ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	242,000百万円	240,000百万円

- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	6,350百万円	8,011百万円

14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	1,738,140百万円	1,974,284百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	7,314百万円	5,977百万円
持分法による投資利益	4,851百万円	5,853百万円
貸倒引当金戻入益	9,374百万円	1,507百万円
偶発損失引当金戻入益	5,239百万円	一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却損	547百万円	3,003百万円
株式等償却	136百万円	1,045百万円
取引先支援のための損失	788百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	2	—	3,369,443	注
第一回第三種 優先株式	1	—	1	—	注
合計	3,369,442	2	1	3,369,443	
自己株式					
第一回第三種 優先株式	—	1	1	—	注
合計	—	1	1	—	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、定款の規定に基づき第一回第三種優先株式の全部を取得するために発行交付したものであります。なお、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当該取得によるものであります。

また、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の減少1千株は、消却によるものであります。

なお、当該株式については、取得の対価として普通株式を交付しているため、中間連結株主資本等変動計算書に記載すべき金額はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,967	7.41	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	38,782	利益剰余金	11.51	平成26年9月30日	平成26年11月17日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,443	29,743	—	3,399,187	注
合計	3,369,443	29,743	—	3,399,187	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29,743千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の普通株式39,325株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,924	6.21	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	14,548	4.28	—	平成27年8月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	22,400	利益剰余金	6.59	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
現金預け金勘定	5,443,077百万円	7,321,898百万円
定期性預け金	△571,370百万円	△601,385百万円
譲渡性預け金	△3,000百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,868,706百万円	6,720,512百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	7,948	8,643
1年超	19,759	22,056
合計	27,707	30,699

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	360	378
1年超	237	242
合計	598	621

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	5,915,235	5,915,235	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	129,117	129,117	—
(3) 買入金銭債権	1,383	1,383	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	268,225	268,225	—
(5) 金銭の信託	13,256	13,256	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	25,003	25,058	55
その他有価証券	17,030,777	17,030,777	—
(7) 貸出金	12,645,292		
貸倒引当金(*1)	△37,074		
	12,608,218	12,824,187	215,968
(8) 外国為替(*1)	24,891	24,891	—
資産計	36,016,107	36,232,131	216,023
(1) 預金	12,824,878	12,837,331	12,453
(2) 譲渡性預金	4,825,079	4,825,084	5
(3) コールマネー及び売渡手形	1,354,566	1,354,566	—
(4) 売現先勘定	5,849,069	5,849,069	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,558,657	2,558,657	—
(6) コマーシャル・ペーパー	516,964	516,964	—
(7) 借入金	1,747,560	1,748,753	1,192
(8) 外国為替	3,101	3,101	—
(9) 短期社債	79,995	79,995	—
(10) 社債	687,935	687,830	△105
(11) 信託勘定借	3,183,295	3,183,295	—
負債計	33,631,104	33,644,650	13,546
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23,418	23,418	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,997)	(207,997)	—
デリバティブ取引計	(184,578)	(184,578)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	7,321,898	7,321,898	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	50,991	50,991	—
(3) 買入金銭債権	842	842	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	267,287	267,287	—
(5) 金銭の信託	13,120	13,120	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	25	0
その他有価証券	15,084,595	15,084,595	—
(7) 貸出金	13,000,845		
貸倒引当金(*1)	△32,577		
	12,968,267	13,196,763	228,495
(8) 外国為替(*1)	32,382	32,382	—
資産計	35,739,409	35,967,904	228,495
(1) 預金	13,001,780	13,013,415	11,635
(2) 譲渡性預金	5,640,969	5,641,003	33
(3) コールマネー及び売渡手形	983,449	983,449	—
(4) 売現先勘定	4,509,142	4,509,142	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,427,176	2,427,176	—
(6) コマーシャル・ペーパー	793,237	793,237	—
(7) 借入金	1,806,004	1,807,585	1,581
(8) 外国為替	4	4	—
(9) 短期社債	59,992	59,992	—
(10) 社債	704,923	701,958	△2,964
(11) 信託勘定借	3,820,689	3,820,689	—
負債計	33,747,370	33,757,655	10,285
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,097	30,097	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(175,861)	(175,861)	—
デリバティブ取引計	(145,764)	(145,764)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*3)	24,105	23,557
② 組合出資金(*2)(*3)	6,982	9,327
③ その他(*3)	370	370
合計	31,457	33,255

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式49百万円及び組合出資金55百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式12百万円、組合出資金46百万円及びその他76百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,003	25,058	55
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,003	25,058	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,003	25,058	55

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	24	25	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,041,742	476,103	565,639
	債券	6,289,582	6,236,868	52,714
	国債	6,042,208	5,992,724	49,484
	地方債	163	153	10
	社債	247,210	243,990	3,220
	その他	8,652,236	8,276,688	375,547
	外国株式	49	19	30
	外国債券	7,938,640	7,693,673	244,967
	その他	713,546	582,996	130,550
	小計	15,983,562	14,989,660	993,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,684	50,065	△7,380
	債券	280,611	283,005	△2,394
	国債	214,312	214,410	△97
	地方債	—	—	—
	社債	66,298	68,595	△2,296
	その他	725,303	736,994	△11,690
	外国株式	—	—	—
	外国債券	528,954	530,353	△1,399
	その他	196,349	206,640	△10,291
	小計	1,048,599	1,070,064	△21,465
合計		17,032,161	16,059,724	972,437

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	939,109	435,297	503,811
	債券	6,059,216	6,003,729	55,487
	国債	5,814,027	5,761,591	52,435
	地方債	144	136	8
	社債	245,044	242,001	3,042
	その他	6,607,718	6,359,412	248,306
	外国株式	65	30	34
	外国債券	5,830,589	5,675,565	155,024
	その他	777,063	683,816	93,247
	小計	13,606,045	12,798,439	807,605
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,721	81,404	△10,683
	債券	121,220	123,944	△2,724
	国債	74,539	74,543	△4
	地方債	—	—	—
	社債	46,681	49,401	△2,719
	その他	1,287,450	1,312,110	△24,660
	外国株式	13	13	△0
	外国債券	1,070,385	1,078,321	△7,936
	その他	217,051	233,775	△16,724
	小計	1,479,392	1,517,460	△38,068
合計		15,085,437	14,315,899	769,537

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、381百万円(うち、株式334百万円、その他46百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、992百万円(うち、株式910百万円、その他82百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	972,442
その他有価証券	972,442
(△)繰延税金負債	302,649
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	669,793
(△)非支配株主持分相当額	1,151
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△109
その他有価証券評価差額金	668,532

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	769,526
その他有価証券	769,526
(△)繰延税金負債	238,154
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	531,372
(△)非支配株主持分相当額	739
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△126
その他有価証券評価差額金	530,506

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額14百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,478,002	4,000,829	64,086	64,086
	受取変動・支払固定	4,503,366	4,006,948	△42,135	△42,135
	受取変動・支払変動	192,169	192,169	△13	△13
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	31,818	22,470	△346	△261
	買建	30,292	20,924	△20	△82
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	50	—	0	△0
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	21,569	21,592

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,509,358	4,082,031	70,152	70,152
	受取変動・支払固定	4,565,786	4,102,529	△47,660	△47,660
	受取変動・支払変動	227,501	227,501	△14	△14
	受取固定・支払固定	2,399	2,399	337	337
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	30,952	20,155	△326	△326
	買建	29,414	20,109	△14	△42
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	50	—	△0	△0
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	22,474	22,446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,199,943	1,173,019	4,411	4,411
	為替予約				
	売建	10,315,228	231,806	△108,131	△108,123
	買建	11,241,352	229,573	105,717	105,717
	通貨オプション				
	売建	166,140	42,254	△3,632	△250
	買建	151,697	36,024	3,604	461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—————	—————	1,968	2,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,192,570	1,162,120	3,978	3,978
	為替予約				
	売建	9,097,174	144,915	△1,510	△1,510
	買建	9,938,350	138,795	5,188	5,188
	通貨オプション				
	売建	2,759,736	54,102	△54,408	2,105
	買建	2,733,793	43,241	54,234	△1,581
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—————	—————	7,481	8,180

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,022	—	△120	△120
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△120	△120

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	5,522	—	144	144
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	144	144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	1,472	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	737	—	△3	△3
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である三菱UFJ投信株式会社は、国際投信投資顧問株式会社と平成27年4月30日付で合併契約書を締結し、平成27年7月1日付で合併しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務

② 被結合企業

名称	国際投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資信託委託業務

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネス強化のための新たな組織体制構築の一環として合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人ビジネス部門」は、当中間連結会計期間より、法人に対する最適かつ総合的なサービスを提供する体制を強化するため、「法人部門」「不動産部門」「証券代行部門」の3部門を廃止・統合したものであります。

- リテール部門 : 個人に対する金融サービスの提供
法人ビジネス部門 : 法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門 : 企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場国際部門 : 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他 : 上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の管理手法及び配賦方法並びに統合後の部門に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計	
		法人事業	不動産事業	証券代行事業					
連結業務粗利益	38,183	70,438	39,182	13,171	18,084	67,805	37,984	6,307	220,719
単体	32,444	66,436	39,182	11,285	15,968	34,060	36,362	10,370	179,674
金利収支	10,141	23,789	23,789	—	—	—	39,325	10,023	83,280
非金利収支	22,302	42,647	15,393	11,285	15,968	34,060	△2,962	346	96,394
子会社等	5,739	4,002	—	1,886	2,116	33,744	1,621	△4,063	41,044
経費	35,408	25,000	10,246	6,258	8,495	40,620	11,078	11,091	123,199
連結実質業務純益	2,774	45,438	28,935	6,913	9,589	27,184	26,905	△4,783	97,520

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計	
		法人事業	不動産事業	証券代行業業					
連結業務粗利益	39,377	71,544	36,759	16,085	18,699	78,614	41,537	5,278	236,352
単体	32,353	66,927	36,759	13,573	16,594	37,511	38,684	11,200	186,677
金利収支	8,945	21,850	21,850	—	—	—	50,863	14,207	95,867
非金利収支	23,407	45,076	14,908	13,573	16,594	37,511	△12,179	△3,006	90,809
子会社等	7,024	4,617	—	2,512	2,105	41,102	2,853	△5,922	49,675
経費	35,232	24,791	10,076	6,257	8,458	44,701	12,203	12,347	129,276
連結実質業務純益	4,145	46,752	26,683	9,828	10,241	33,912	29,334	△7,069	107,075

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	97,520	107,075
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	471	0
与信関係費用	△816	△275
貸倒引当金戻入益	9,374	1,507
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	20	—
償却債権取立益	310	192
株式等関係損益	6,629	1,929
持分法による投資損益	4,851	5,853
その他の臨時損益	3,562	△945
中間連結損益計算書の経常利益	121,925	115,336

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
282,275	9,358	22,438	7,188	3,212	324,473

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
304,387	12,697	26,153	11,406	4,826	359,472

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は2,950百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は508百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
前中間期償却額	—	22	—	—	22	436	—	—	458
前中間期末残高	—	719	—	—	719	16,145	—	—	16,865

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人ビジネス 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		法人事業	不動産 事業	証券代行 事業					
当中間期償却額	—	22	—	—	22	509	—	—	531
当中間期末残高	—	675	—	—	675	17,898	—	—	18,574

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	688円68銭	662円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	2,468,243	2,420,769
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	147,754	170,094
うち非支配株主持分	百万円	147,754	170,094
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,320,489	2,250,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,369,443	3,399,187

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		25円74銭	23円51銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	86,760	79,594
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	86,760	79,594
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,442	3,384,559
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		25円63銭	23円49銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	△383	△67
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	△383	△67
普通株式増加数	千株	1	—
うち優先株式の転換	千株	1	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,445,069	5,378,902
コールローン	129,117	50,991
買入金銭債権	1,383	842
特定取引資産	438,754	437,857
金銭の信託	13,256	13,120
有価証券	※1,※2,※7,※11 17,186,742	※1,※2,※7,※11 15,247,201
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 12,609,827	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 12,960,358
外国為替	24,891	32,382
その他資産	654,237	578,678
その他の資産	654,237	578,678
有形固定資産	148,449	150,019
無形固定資産	53,216	54,627
前払年金費用	239,117	251,168
支払承諾見返	365,822	356,579
貸倒引当金	△38,549	△34,198
資産の部合計	36,271,336	35,478,530
負債の部		
預金	※7 12,741,410	※7 12,944,485
譲渡性預金	4,837,879	5,653,769
コールマネー	※7 1,354,566	※7 983,449
売現先勘定	※7 5,849,069	※7 4,509,142
債券貸借取引受入担保金	※7 2,558,657	※7 2,427,176
コマーシャル・ペーパー	516,964	793,237
特定取引負債	160,122	158,422
借入金	※7,※9 1,851,860	※7,※9 1,903,248
外国為替	3,439	367
短期社債	79,995	59,992
社債	※10 687,935	※10 704,923
信託勘定借	1,796,031	2,011,693
その他負債	961,027	608,799
未払法人税等	18,151	8,546
リース債務	61	81
資産除去債務	1,907	2,071
その他の負債	940,907	598,100
賞与引当金	4,319	4,406
役員賞与引当金	67	13
偶発損失引当金	7,146	7,394
繰延税金負債	289,642	235,539
再評価に係る繰延税金負債	4,728	4,716
支払承諾	※7 365,822	※7 356,579
負債の部合計	34,070,687	33,367,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	422,083
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	171,464
利益剰余金	858,520	893,406
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	784,806	819,692
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	645,601	680,487
株主資本合計	1,595,114	1,639,769
その他有価証券評価差額金	665,776	528,394
繰延ヘッジ損益	△57,003	△53,767
土地再評価差額金	△3,237	△3,226
評価・換算差額等合計	605,534	471,401
純資産の部合計	2,200,649	2,111,170
負債及び純資産の部合計	36,271,336	35,478,530

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	268,808	288,591
信託報酬	42,402	45,638
資金運用収益	114,163	133,506
(うち貸出金利息)	45,673	45,206
(うち有価証券利息配当金)	65,577	84,796
役務取引等収益	60,424	65,685
特定取引収益	17,306	10,528
その他業務収益	8,225	21,103
その他経常収益	※1 26,286	※1 12,128
経常費用	158,643	189,041
資金調達費用	30,894	37,650
(うち預金利息)	10,919	11,544
役務取引等費用	14,934	15,708
特定取引費用	-	484
その他業務費用	16,559	35,952
営業経費	※2 92,918	※2 90,974
その他経常費用	※3 3,337	※3 8,271
経常利益	110,164	99,549
特別利益	※4 18	※4 11
特別損失	※5 4,622	※5 465
税引前中間純利益	105,560	99,095
法人税、住民税及び事業税	31,309	22,901
法人税等調整額	913	5,835
法人税等合計	32,223	28,736
中間純利益	73,336	70,359

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	589,621	802,540	1,539,134	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による累積的影響額	△3,385	△3,385	△3,385					△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	586,235	799,154	1,535,749	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,811,926
当中間期変動額								
剰余金の配当	△24,967	△24,967	△24,967					△24,967
中間純利益	73,336	73,336	73,336					73,336
土地再評価差額金の取崩	△2,545	△2,545	△2,545					△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				127,176	△8,905	2,545	120,816	120,816
当中間期変動額合計	45,823	45,823	45,823	127,176	△8,905	2,545	120,816	166,640
当中間期末残高	632,059	844,978	1,581,572	428,663	△27,408	△4,260	396,994	1,978,567

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			9,768	9,768			
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	645,601	858,520	1,595,114	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当中間期変動額								
新株の発行			9,768					9,768
剰余金の配当	△35,472	△35,472	△35,472					△35,472
中間純利益	70,359	70,359	70,359					70,359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△137,381	3,236	11	△134,133	△134,133
当中間期変動額合計	34,886	34,886	44,654	△137,381	3,236	11	△134,133	△89,478
当中間期末残高	680,487	893,406	1,639,769	528,394	△53,767	△3,226	471,401	2,111,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,595百万円(前事業年度末は11,918百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式及び出資金	228,670百万円	265,374百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	80,312百万円	80,480百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	299,133百万円	297,179百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	14,282百万円	8,058百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,387百万円	1,083百万円

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	476百万円	468百万円
延滞債権額	23,093百万円	18,461百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	405百万円	472百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	21,460百万円	20,314百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	45,434百万円	39,717百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	1,743,937百万円	1,750,163百万円
貸出金	168,019百万円	138,081百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,500百万円	29,500百万円
コールマネー	262,619百万円	191,853百万円
借入金	1,428,996百万円	1,454,210百万円
支払承諾	80,000百万円	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	1,761,005百万円	1,696,264百万円
貸出金	447,066百万円	471,757百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	8,103,657百万円	6,638,663百万円
対応する債務		
売現先勘定	5,547,465百万円	4,210,986百万円
債券貸借取引受入担保金	2,558,657百万円	2,427,176百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	7,661,213百万円	7,940,847百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	193,000百万円	188,000百万円

- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	242,000百万円	240,000百万円

- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	6,350百万円	8,011百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	1,738,140百万円	1,974,284百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
株式等売却益	7,314百万円	5,971百万円
貸倒引当金戻入益	9,410百万円	1,407百万円
偶発損失引当金戻入益	5,245百万円	一百万円

※ 2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	2,450百万円	2,448百万円
無形固定資産	8,779百万円	8,883百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
株式等売却損	547百万円	3,003百万円
株式等償却	136百万円	1,045百万円
取引先支援のための損失	788百万円	0百万円

※ 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

※ 5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
減損損失	2,942百万円	465百万円
固定資産処分損	1,680百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	8,050	△104
関連会社株式	49,616	183,681	134,064
合計	57,771	191,731	133,960

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	8,179	24
関連会社株式	49,616	120,972	71,356
合計	57,771	129,151	71,380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	125,625	143,116
関連会社株式	45,273	64,485
合計	170,899	207,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		22,400百万円
---------	--	-----------

1株当たりの中間配当金	普通株式	6円59銭
-------------	------	-------

効力発生日及び支払開始日		平成27年11月16日
--------------	--	-------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類並びにこれらの訂正届出書

書類名称	提出日	
① 有価証券届出書 及びその添付書類	平成27年5月20日	
② 有価証券届出書の 訂正届出書	平成27年6月5日	上記①の有価証券届出書の訂正届出書

(2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書

書類名称	提出日	
① 発行登録書及び その添付書類	平成27年10月7日	

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第10期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中素子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田慶太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中素子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田慶太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 若林辰雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長若林辰雄は、当社の第11期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)に係る半期報告書の記載内容が、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはないことを確認しました。

2 【特記事項】

当社は、平成27年11月19日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。